

千葉県地方自治研究センター 副理事長 高橋 秀雄



当研究センターが一般社団法人として設立されてから間もなく4年が経とうとしています。6月に定期総会を開催し、結成以来務めた事務局長を退任し、新たに副理事長の任に着きましたので、この機会に結成後の3年半を振り返り、今後の自治研センターの方向性について述べてみます。

何の前触れもなく、あれほど健康に自信を持って活躍していた井下田猛理事長が急逝し、当自治研センターに関係するすべてのひとが驚き、落胆しました。地方自治を研究し情報発信する当センターは、井下田前理事長の誠実なキャラクターもあり、ようやく県内に市民権を得始めたところでした。「自治研ちば」の発行、講演会の開催、「医療と少子化対策」に関する研究成果の発表などで、自治研センターとは何かの姿が見え始めてきたのかなと自負してきた矢先の不幸でした。

幸いにも、6月の総会で新たに宮崎伸光先生(法政大学教授)が快く理事長のポストを引き受けていただき、新体制で第2期自治研センターがスタートしました。

当センターの会員登録して頂いている方は現在100人(団体も含め)を超えています。設立母体である労働組合だけでなく、地方議員、自治体職員、そのOB、さらに一般市民の方など、多くの方が会費を払って情報誌を購読し、講演会に参加していただいています。情報過多社会にあっても、手作りの情報発信に付き合っていていただけてまことに感謝に堪えません。

基本事業である講演会や情報誌の企画については、今自治体で何が起こり、問題になっているのかを中心に、議会改革、巨大地震、大阪都構想、

夕張市の財政破綻、非正規公務員などを取り上げてきました。いずれも、地方自治に関わる人たちにとって避けては通れない課題であると考えました。

また、当センターの基本目標である公共サービスの充実に関する研究も喫緊の課題です。福祉、医療については当センター理事の結城康博先生(淑徳大学)を中心にした研究会を発足させ、破綻しかかっている県内の緊急医療を中心に医療環境と子育てについての関係について研究成果をまとめることができました。研究会には地元の医師、研究者、地方議員など多くのかたに参加していただき、「医療なくして子育てできず」の表題で報告書が出版できました。

4年の間に民主党による政権交代と自公による再政権交代と目まぐるしく政治の世界は動きました。しかし、地方自治体をめぐる状況は地方分権の時代と言われた一時の動きはどこにいったのか、むしろ中央集権がまた息を吹き返したかのよう感じられます。

さて、当センターの今後の方向性です。宮崎理事長の新体制では、法政大学、自治総研時代の後輩でもある、申 龍徹氏を主任研究員に迎えて、視点をグローバルに据え、OECD、東アジアの中での日本と千葉の地方自治を比較、さらに県内の公共サービス比較(井下田先生の生前からの念願でもありました。)などを研究課題にして、地方自治の復権について研究します。現場からの手作りの声による情報発信に今後も期待してください。